

市政に対する 一般質問

9月定例会では20人の議員が市政全般について質問を行いました。
※一般質問は、議案に関係なく、市の行政事務について市長および執行機関に質問することで、越谷市議会では1人1時間を目途に行われます。



視覚障がいがあっても安心して歩ける歩行環境について



越谷市民ネットワーク 山田 裕子 議員

問 視覚障がい者にとって、横断歩道を渡ることは命懸けである。音響式信号機の設置や、横断歩道をまっすぐに歩くための道しるべとなるエスコートゾーンの敷設を進める考えは。

市長 市内では音響式信号機を29か所、エスコートゾーンを9か所設置している。今後も視覚障がい者団体の方々などからの要望等を踏まえ、設置について警察と調整を図っていく。



小中学生の荷物の重量問題について



越谷刷新クラブ 浅古 高志 議員

問 荷物が重いことで転倒時、防御姿勢が取れないなど、さまざまなリスクが考えられるがどの様な対応をとっているのか。

教育長 現在では、市内全ての学校において、児童生徒の発達段階や学習上の必要性等の実態から、全てまたは一部の学習用具を置いて帰ることを認めている。今後についても、学校と保護者が連携を図りながら、児童生徒の負担軽減に向け、登下校時の荷物について配慮するよう、指導していく。



市内のホームドア設置の現状と今後の計画について



越谷市民ネットワーク 清水 泉 議員

問 近年、ホームで電車を待つ間、ベビーカーや目の見えない方の転落事故が起きている。特に大袋駅では心配する市民の声がある。駅のホームドア設置の今後の計画は。

市長 東武スカイツリーラインは、令和17年度までに越谷駅の急行線、せんげん台駅、大袋駅を整備する予定、JR武蔵野線では、令和13年度までに南越谷駅、越谷レイクタウン駅を整備する予定と聞いている。



校舎の安全性の確保について



立憲民主党越谷市議団 小口 高寛 議員

問 小中学校の老朽化による外壁タイルの剥離や損傷しているコンクリート階段等、修繕が必要な校舎の安全性の確保は。

教育長 学校の現状を確認し、点検等により、安全上の問題や不具合がある箇所については、必要に応じて応急処置を行い、一定規模以上の場合は予算を確保し、改修工事を行うなど、全てには対応できてはいないが、優先順位を設けて順次改修等を行い、危険箇所などの対応に努めていく。



不登校統計に入らない欠席等の多い児童生徒への対策について



しがや無所属の会 大野 恭子 議員

問 昨年の本市における不登校児童生徒は小学校203人、中学校398人となっている。また、長期の欠席に陥る前に対応することが重要と考えるが、不登校を本格化させないために何らかの基準等を定め、早期の段階で統一した対応をとる考えは。

教育長 不登校の未然防止のための早期対応マニュアルのようなものについて、先行事例を参考にしながら作成し、早期の対応や家庭への連絡等に生かしていきたい。



簡易な改修工事について



しがや無所属の会 斎藤 豪人 議員

問 しらこぼと運動公園のテニスコートはコート面の剥がれが多くありプレー中につまずいてしまう危険がある。公共スポーツ施設においては、誰もが安全に気軽に取り組むことができなくてはならないと考える。スポーツ施設の簡易的な修繕工事について今後の取り組みは。

教育長 部分的な修繕を行いつつ、優先順位の高い施設から順次改修をする。



一部外国人による迷惑行為等への対策について



自由民主党越谷市議団 立澤 貴明 議員

問 越谷市内における一部外国人による迷惑行為等への対策についての考えは。

市長 パトロールの実施や交通違反取締りを越谷警察署に依頼した。また、駅周辺への防犯カメラの設置や青パトによる下校時の安全確保、民間事業者や自主防犯活動団体と連携した防犯活動を実施している。今後も越谷警察署をはじめとした関係機関と連携し対応するなど、犯罪の起きにくいまちづくりに取り組んでいく。



青パトによるパトロールイメージ



災害への対応について



自由民主党越谷市議団 金井 直樹 議員

問 会社や工場は、浸水すると機械が壊れて仕事が出来なくなる。浸水を防ぐために止水板を設置することが有効と考えるが、設置に際し、市から補助金を交付する考えは。

市長 止水板設置にあたり、補助金を交付している自治体が県内にあることは把握している。国の交付金を活用できるか等、調査研究し、止水板の設置に向けて検討したい。



マイナ保険証の利用における市民や市内医療機関等への影響について



日本共産党越谷市議団 山田 大助 議員

問 市民が医療機関でマイナ保険証を利用した際に、正しい情報が示されないケースはどのくらいあるか。またマイナ対応できないことを理由に廃業した市内医療機関があるが、把握しているか。

市長 マイナ保険証に本人以外の情報がひも付いていた場合は、本人が国等に問い合わせるため、市では把握できていない。医療機関の廃止理由にマイナ保険証の記載はないが、きっかけになった可能性はある。



医療機関窓口でもマイナ保険証反対の声



障がい者などの農業就労について



日本維新の会 小林 成好 議員

問 障がい者などの農業就労いわゆる農福連携は、農業、福祉におけるそれぞれの課題を解決する取り組みと考えるが、越谷市の取り組みは。

市長 農福連携の取り組みは障がいのある方の就労機会の創出、農業分野での雇用促進にもつながり、双方にメリットがあると認識している。本市農業技術センターや指定障害福祉サービス事業所しらこぼとで取り入れている。